

5 東三監委第 8 号
令和 5 年 8 月 1 日

東三河広域連合長

浅井 由 崇 様

東三河広域連合監査委員 古 池 弘 人

同 星 野 隆 輝

令和 4 年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
第5	決 算 の 概 要	3
1	一 般 会 計	3
(1)	概 況	3
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	6
2	介護保険特別会計	8
(1)	概 況	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	10
3	財産に関する調書	14
(1)	公 有 財 産	14
(2)	物 品	14
(3)	基 金	14
第6	審 査 意 見	15

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は
当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中の金額で千円表示は、百円単位を四捨五入した。

令和４年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (1) 令和４年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和４年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第２ 審査の期間

令和５年７月３日から令和５年７月２６日まで

第３ 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類について、東三河広域連合監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第４ 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第５ 決算の概要

１ 一般会計

(1) 概 況

一般会計の予算現額は 9,815,932,000 円で、前年度に比較して 589,332,000 円（6.39％）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 9,178,702,101 円（予算現額に対する割合 93.51％）

歳出 8,930,829,361 円（予算現額に対する割合 90.98％）

で、歳入歳出差引額は 247,872,740 円となっている。

なお、最近３か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
2 年 度	8,644,148,192	8,484,366,349	159,781,843	0	159,781,843	4,124,113
3 年 度	8,727,675,263	8,504,641,224	223,034,039	0	223,034,039	63,252,196
4 年 度	9,178,702,101	8,930,829,361	247,872,740	0	247,872,740	24,838,701

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率
	円	円	円	円	円	円	%
4 年 度	9,815,932,000	9,178,702,101	9,178,702,101	0	0	△ 637,229,899	100
3 年 度	9,226,600,000	8,727,675,263	8,727,675,263	0	0	△ 498,924,737	100
比較増減	589,332,000	451,026,838	451,026,838	0	0	△ 138,305,162	0

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款 別 歳 入 決 算 状 況 表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調 定 額 に 対 する 収 入 率	収 入 済 額 の 構 成 比
	円	円	円	円	円	円	%	%
分担金及び負担金	8,906,120,000	8,176,330,334	8,176,330,334	0	0	△ 729,789,666	100	89.08
国庫支出金	242,800,000	243,222,081	243,222,081	0	0	422,081	100	2.65
県支出金	645,576,000	531,990,334	531,990,334	0	0	△ 113,585,666	100	5.80
寄附金	1,500,000	1,464,787	1,464,787	0	0	△ 35,213	100	0.02
繰越金	15,386,000	223,034,039	223,034,039	0	0	207,648,039	100	2.43
諸収入	4,550,000	2,660,526	2,660,526	0	0	△ 1,889,474	100	0.03
計	9,815,932,000	9,178,702,101	9,178,702,101	0	0	△ 637,229,899	100	100

分担金及び負担金は、歳入総額の 89.08%（前年度 92.92%）となっており、前年度と比較して 66,221,749 円（0.82%）の増加となっている。

国庫支出金は、福祉事業費負担金であり、歳入総額の 2.65%（前年度 2.82%）となっており、前年度と比較して 2,861,054 円（1.16%）の減少となっている。これは、低所得者保険料軽減事

業費の減少によるものである。

県支出金は、県負担金、県補助金及び県交付金で構成され、歳入総額の 5.80%（前年度 2.39%）となっており、前年度と比較して 323,334,957 円（154.96%）の増加となっている。これは主に、介護保険施設等整備助成事業費の増加によるものである。

寄附金は、一般寄附金であり、歳入総額の 0.02%（前年度 0.02%）となっており、前年度と比較して 81,836 円（5.92%）の増加となっている。

繰越金は、歳入総額の 2.43%（前年度 1.83%）となっており、前年度と比較して 63,252,196 円（39.59%）の増加となっている。繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

諸収入は、歳入総額の 0.03%（前年度 0.02%）となっており、前年度と比較して 997,154 円（59.95%）の増加となっている。これは主に、預金利子の増加によるものである。

なお、分担金及び負担金は、全て市町村負担金であり、その内訳は次表のとおりである。

〔市町村負担金内訳表〕

市町村名	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	伸び率
	円	%	円	%	円	P.	%
豊橋市	3,545,998,216	43.37	3,507,208,206	43.24	38,790,010	0.13	1.11
豊川市	2,043,895,077	25.00	2,008,706,809	24.77	35,188,268	0.23	1.75
蒲郡市	954,830,870	11.68	957,157,363	11.80	△ 2,326,493	△ 0.12	△ 0.24
新城市	694,016,332	8.49	690,589,718	8.52	3,426,614	△ 0.03	0.50
田原市	693,878,375	8.49	688,117,545	8.48	5,760,830	0.01	0.84
設楽町	137,911,879	1.69	146,091,802	1.80	△ 8,179,923	△ 0.11	△ 5.60
東栄町	72,593,168	0.89	78,568,410	0.97	△ 5,975,242	△ 0.08	△ 7.61
豊根村	33,206,417	0.41	33,668,732	0.42	△ 462,315	△ 0.01	△ 1.37
計	8,176,330,334	100	8,110,108,585	100	66,221,749	—	0.82

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
4 年 度	9,815,932,000 ^円	8,930,829,361 ^円	90.98 [%]	0 ^円	885,102,639 ^円
3 年 度	9,226,600,000	8,504,641,224	92.18	0	721,958,776
比較増減	589,332,000	426,188,137	P. △ 1.20	0	163,143,863

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	10,602,000 ^円	7,652,978 ^円	72.18 [%]	0 ^円	2,949,022 ^円
総 務 費	142,015,000	127,809,395	90.00	0	14,205,605
事 業 費	9,662,087,000	8,795,366,988	91.03	0	866,720,012
公 債 費	728,000	0	0	0	728,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
計	9,815,932,000	8,930,829,361	90.98	0	885,102,639

議会費の支出済額 7,652,978 円は、歳出総額の 0.09%（前年度 0.07%）となっており、前年度と比較して 1,978,917 円（34.88%）の増加となっている。支出済額は、1 項 1 目議会費の議員活動費 3,935,560 円及び議会事務費 3,717,418 円である。不用額の主なものは、同目旅費 1,506,070 円、委託料 713,600 円及び報酬 646,000 円である。

総務費の支出済額 127,809,395 円は、歳出総額の 1.43%（前年度 1.48%）となっており、前年度と比較して 1,830,233 円（1.45%）の増加となっている。これは主に、1 項 1 目一般管理費の増加によるものである。支出済額の主なものは、同目一般管理費の職員人件費 75,191,933 円及び総務事務費 41,555,600 円である。不用額の主なものは、同目一般管理費の負担金、補助及び交付金 9,568,804 円である。

事業費の支出済額 8,795,366,988 円は、歳出総額の 98.48%（前年度 98.45%）となっており、前年度と比較して 422,378,987 円（5.04%）の増加となっている。これは主に、4 項 1 目介護保

険事業費の増加によるものである。支出済額の主なものは、同目介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金 8,177,418,407 円である。不用額の主なものは同目介護保険事業費の繰出金 717,945,593 円である。

公債費は全額未執行であり、予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報 酬	円 50,639,384	% 0.57	円 52,251,930	% 0.61	円 △ 1,612,546	% △ 3.09
給 料	14,005,440	0.16	13,937,040	0.16	68,400	0.49
職員手当等	13,640,916	0.15	14,522,544	0.17	△ 881,628	△ 6.07
共 済 費	11,574,879	0.13	11,705,083	0.14	△ 130,204	△ 1.11
災害補償費	—	—	53,614	0.00	△ 53,614	皆減
報 償 費	1,539,000	0.02	2,168,420	0.03	△ 629,420	△ 29.03
旅 費	4,837,808	0.05	3,600,773	0.04	1,237,035	34.35
交 際 費	—	—	22,000	0.00	△ 22,000	皆減
需 用 費	8,827,673	0.10	8,839,639	0.10	△ 11,966	△ 0.14
役 務 費	25,779,841	0.29	29,348,707	0.35	△ 3,568,866	△ 12.16
委 託 料	81,679,269	0.91	45,031,288	0.53	36,647,981	81.38
使用料及び賃借料	16,577,494	0.19	15,295,368	0.18	1,282,126	8.38
備品購入費	—	—	387,845	0.00	△ 387,845	皆減
負担金、補助及び交付金	524,299,250	5.87	193,467,511	2.27	330,831,739	171.00
補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	—
償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	—
公 課 費	10,000	0.00	6,600	0.00	3,400	51.52
繰 出 金	8,177,418,407	91.56	8,114,002,862	95.41	63,415,545	0.78
計	8,930,829,361	100	8,504,641,224	100	426,188,137	5.01

節別決算額の主なものは繰出金及び負担金、補助及び交付金である。繰出金は介護保険特別会計繰出金であり、負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険施設等整備事業補助金である。

なお、前年度と比較して、負担金、補助及び交付金が増加しているのは、介護保険施設等整備事業補助金の増加によるもので、委託料が増加しているのは、航空写真撮影・地形図データ作成等事業費の増加によるものである。

2 介護保険特別会計

(1) 概 況

介護保険特別会計の予算現額は 57,711,184,000 円で、前年度に比較して 796,241,000 円(1.40%)の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 55,718,786,641 円 (予算現額に対する割合 96.55%)

歳出 54,216,513,584 円 (予算現額に対する割合 93.94%)

で、歳入歳出差引額は 1,502,273,057 円となっている。

なお、3 か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別介護保険特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
2 年度	54,867,126,218	54,084,489,997	782,636,221	0	782,636,221	△ 322,441,670
3 年度	55,393,326,729	54,257,039,949	1,136,286,780	0	1,136,286,780	353,650,559
4 年度	55,718,786,641	54,216,513,584	1,502,273,057	0	1,502,273,057	365,986,277

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
4 年度	57,711,184,000	55,947,530,583	55,718,786,641 (18,407,762)	67,888,573	179,263,131	△ 1,992,397,359	99.59
3 年度	56,914,943,000	55,642,033,004	55,393,326,729 (16,593,351)	80,124,108	185,175,518	△ 1,521,616,271	99.55
比較増減	796,241,000	305,497,579	325,459,912 (1,814,411)	△ 12,235,535	△ 5,912,387	△ 470,781,088	P: 0.04

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	12,297,000,000	12,659,341,573	12,430,597,631 (18,407,762)	67,888,573	179,263,131	133,597,631	98.19	22.31
使用料及び手数料	3,246,000	3,344,400	3,344,400	0	0	98,400	100	0.01
国 庫 支 出 金	12,399,959,000	12,395,308,007	12,395,308,007	0	0	△ 4,650,993	100	22.25
支払基金 交 付 金	14,544,630,000	13,822,415,773	13,822,415,773	0	0	△ 722,214,227	100	24.81
県支出金	7,900,201,000	7,690,741,942	7,690,741,942	0	0	△ 209,459,058	100	13.80
財産収入	5,300,000	2,579,013	2,579,013	0	0	△ 2,720,987	100	0.00
繰 入 金	9,587,798,000	8,177,418,407	8,177,418,407	0	0	△ 1,410,379,593	100	14.68
繰 越 金	934,800,000	1,136,286,780	1,136,286,780	0	0	201,486,780	100	2.04
諸 収 入	38,250,000	60,094,688	60,094,688	0	0	21,844,688	100	0.11
計	57,711,184,000	55,947,530,583	55,718,786,641 (18,407,762)	67,888,573	179,263,131	△ 1,992,397,359	99.59	100

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

保険料は、第一号被保険者保険料であり、歳入総額の 22.31%（前年度 22.37%）となっており、前年度と比較して 39,545,673 円（0.32%）の増加となっている。

使用料及び手数料は、主に介護サービス事業者指定等事務手数料であり、歳入総額の 0.006%（前年度 0.004%）となっており、前年度と比較して 871,800 円（35.26%）の増加となっている。

国庫支出金は、主に保険給付費負担金であり、歳入総額の 22.25%（前年度 22.40%）となっており、前年度と比較して 10,353,845 円（0.08%）の減少となっている。

支払基金交付金は、主に保険給付費交付金であり、歳入総額の 24.81%（前年度 25.06%）となっており、前年度と比較して 57,351,929 円（0.41%）の減少となっている。

県支出金は、主に保険給付費負担金であり、歳入総額の 13.80%（前年度 13.96%）となっており、前年度と比較して 43,603,840 円（0.56%）の減少となっている。

財産収入は、主に利子及び配当金であり、歳入総額の 0.005%（前年度 0.009%）となっており、前年度と比較して、2,674,765 円（50.91%）の減少となっている。

繰入金は、一般会計からの繰入金であり、歳入総額の 14.68%（前年度 14.65%）となっており、前年度と比較して 63,415,545 円（0.78%）の増加となっている。

繰越金は、歳入総額の 2.04%（前年度 1.41%）となっており、前年度と比較して 353,650,559 円（45.19%）の増加となっている。

諸収入は、歳入総額の 0.11%（前年度 0.14%）となっており、前年度と比較して 18,039,286 円（23.09%）の減少となっている。

(3) 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳出決算状況表]

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
	円	円	%	円	円
4年度	57,711,184,000	54,216,513,584	93.94	0	3,494,670,416
3年度	56,914,943,000	54,257,039,949	95.33	0	2,657,903,051
比較増減	796,241,000	△ 40,526,365	P. △ 1.39	0	836,767,365

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
	円	円	%	円	円
総 務 費	1,293,379,000	1,065,475,064	82.38	0	227,903,936
保険給付費	52,103,000,000	49,141,865,210	94.32	0	2,961,134,790
地域支援 事業費	3,321,520,000	3,040,593,311	91.54	0	280,926,689
基金積立金	268,000,000	265,248,843	98.97	0	2,751,157
諸支出金	715,285,000	703,331,156	98.33	0	11,953,844
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	57,711,184,000	54,216,513,584	93.94	0	3,494,670,416

総務費の支出済額 1,065,475,064 円は、歳出総額の 1.97%（前年度 1.80%）となっており、前年度と比較して 87,642,806 円（8.96%）の増加となっている。支出済額の主なものは、2項1目介護保険事務費の介護保険事務費 556,561,605 円である。不用額の主なものは、同目委託料 80,970,782 円である。

保険給付費の支出済額 49,141,865,210 円は、歳出総額の 90.64%（前年度 91.70%）となっており、前年度と比較して 612,189,008 円（1.23%）の減少となっている。支出済額の全額が1項

1 目保険給付費の介護保険給付事業費である。不用額の主なものは、同目負担金、補助及び交付金 2,960,146,185 円である。

地域支援事業費の支出済額 3,040,593,311 円は、歳出総額の 5.61%（前年度 5.42%）となっており、前年度と比較して 98,209,552 円（3.34%）の増加となっている。支出済額の主なものは、1 項 1 目地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 1,848,279,299 円である。不用額の主なものは、同目委託料 148,067,001 円及び負担金、補助及び交付金 116,841,786 円である。

基金積立金の支出済額 265,248,843 円は、歳出総額の 0.49%（前年度 0.48%）となっており、前年度と比較して 6,555,548 円（2.53%）の増加となっている。支出済額の全額が 1 項 1 目介護保険給付費等準備基金積立金である。不用額は同目積立金 2,751,157 円である。

諸支出金の支出済額 703,331,156 円は、歳出総額の 1.30%（前年度 0.60%）となっており、前年度と比較して 379,254,737 円（117.03%）の増加となっている。これは主に 1 項 3 目償還金の増加によるものである。支出済額の主なものは、同目償還金の国庫支出金等返還金 687,184,036 円である。不用額の主なものは、1 項 1 目第一号被保険者保険料還付金の償還金、利子及び割引料 11,852,880 円である。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和４年度		令和３年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報 酬	76,239,796 ^円	0.14 [%]	76,233,103 ^円	0.14 [%]	6,693 ^円	0.01 [%]
給 料	11,949,198	0.02	12,720,108	0.02	△ 770,910	△ 6.06
職員手当等	8,594,294	0.02	9,373,059	0.02	△ 778,765	△ 8.31
共 済 費	8,418,634	0.02	8,567,270	0.02	△ 148,636	△ 1.73
報 償 費	1,556,000	0.00	1,191,000	0.00	365,000	30.65
旅 費	1,212,443	0.00	1,027,218	0.00	185,225	18.03
需 用 費	8,322,318	0.02	7,165,895	0.01	1,156,423	16.14
役 務 費	129,291,153	0.24	128,690,506	0.24	600,647	0.47
委 託 料	1,715,686,097	3.16	1,590,278,838	2.93	125,407,259	7.89
使用料及び賃借料	23,596,664	0.04	28,531,857	0.05	△ 4,935,193	△ 17.30
備品購入費	3,630	0.00	30,810	0.00	△ 27,180	△ 88.22
負担金、補助及び交付金	51,194,276,743	94.43	51,745,366,977	95.37	△ 551,090,234	△ 1.07
扶 助 費	68,786,615	0.13	65,093,594	0.12	3,693,021	5.67
償還金、利子及び割引料	703,331,156	1.30	324,076,419	0.60	379,254,737	117.03
積 立 金	265,248,843	0.49	258,693,295	0.48	6,555,548	2.53
計	54,216,513,584	100	54,257,039,949	100	△ 40,526,365	△ 0.07

節別決算額の主なものは負担金、補助及び交付金である。負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険給付事業費である。

要介護等認定状況並びに保険給付費及び地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

[要介護等認定状況]

区 分	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比
要 支 援 1	4,919 ^人	105.72 [%]	5,124 ^人	104.17 [%]	5,297 ^人	103.38 [%]
要 支 援 2	5,015	104.20	5,230	104.29	5,498	105.12
要 介 護 1	6,987	103.30	7,105	101.69	6,961	97.97
要 介 護 2	4,800	95.71	4,779	99.56	4,714	98.64
要 介 護 3	3,922	98.89	3,841	97.93	3,730	97.11
要 介 護 4	3,777	99.39	3,904	103.36	3,882	99.44
要 介 護 5	2,543	98.83	2,409	94.73	2,326	96.55
計	31,963	101.20	32,392	101.34	32,408	100.05

[保険給付費]

区 分	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比
介 護 サ ー ビ ス 給 付 事 業 費	45,171,017,279 ^円	101.36 [%]	45,598,830,618 ^円	100.95 [%]	45,158,136,550 ^円	99.03 [%]
介 護 予 防 給 付 事 業 費	1,562,232,072	106.37	1,693,276,855	108.39	1,789,855,117	105.70
高 額 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,112,242,583	107.84	1,085,532,301	97.60	1,032,306,056	95.10
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	138,970,593	98.33	146,801,767	105.64	143,102,273	97.48
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,440,604,966	102.96	1,229,612,677	85.35	1,018,465,214	82.83
計	49,425,067,493	101.68	49,754,054,218	100.67	49,141,865,210	98.77

[地域支援事業費]

区 分	2 年 度	前年度比	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,726,896,743 ^円	100.23 [%]	1,789,550,636 ^円	103.63 [%]	1,848,279,299 ^円	103.28 [%]
一 般 介 護 予 防 事 業 費	63,491,063	83.74	76,212,050	120.04	85,066,194	111.62
包 括 的 支 援 事 業 費	889,843,378	100.66	918,939,906	103.27	944,536,504	102.79
介 護 給 付 等 費 用 適 正 化 事 業 費	13,251,253	109.52	13,610,888	102.71	13,263,127	97.44
家 族 介 護 支 援 事 業 費	18,605,369	89.12	17,000,551	91.37	16,808,250	98.87
地 域 自 立 生 活 支 援 事 業 費	111,786,584	105.22	127,069,728	113.67	132,639,937	104.38
計	2,823,874,390	100.07	2,942,383,759	104.20	3,040,593,311	103.34

3 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、債権はない。

(1) 公有財産

[無体財産権（普通財産）]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
著 作 権	1	0	1

(2) 物 品

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格1件100万円以上）の状況]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1
事務用（戸）棚	1	0	1

(3) 基 金

[基金現在高表]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	5,884,472,826 ^円	265,248,843 ^円	6,149,721,669 ^円

第6 審査意見

1 一般会計

- ・当年度の歳出総額 89 億 3,082 万 9 千円の執行状況は適正に処理されていると認められたが、実質収支は 2 億 4,787 万 3 千円となり、前年度と比較して 2,483 万 9 千円 (11.14%) 増加し、翌年度へ繰り越しとなっている。歳入財源の大部分は市町村負担金であることから、より効率的かつ効果的な執行に心掛け、引き続き健全な財政運営を推進されるよう努められたい。
- ・滞納整理事務においては、構成市町村から移管された高額・困難事案を適正に処理するため、各市町村との連携を図るとともに、ノウハウの蓄積や人材育成等により徴収能力の向上に努められたい。
- ・消費者啓発事業においては、新型コロナウイルス感染症対策の影響により落ち込んでいた講座の開催を民間企業の協力も得ながら、回数・参加者数ともに大きく実績を伸ばしている。消費トラブルの内容が低年齢化、多様化している昨今、若年者や高齢者が消費トラブルや詐欺被害などに巻き込まれないよう更なる啓発活動に努められたい。
- ・地域産業人材育成支援事業において、東三河地域オープンイノベーション人材育成研修・スタートアップ交流会を実施しているが、愛知県及び他機関においても同様の取組が行われているので、本事業については、それらの取組との連携を図る中で、事業の位置付けについて検討されたい。

2 介護保険特別会計

- ・当年度の歳出総額 542 億 1,651 万 4 千円の執行状況は適正に処理されていると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事務運営に努められたい。
- ・介護人材活用促進事業において、介護人材の確保が厳しい中、中山間地域内における介護保険施設等にも直接雇用されているケースがあり、東三河全体の介護サービスの平準化が進んでいる。地域住民に寄り添い求められる介護サービスの維持や充実に取り組み、更なる東三河全体の介護サービスの向上に努められたい。
- ・不納欠損処分については、関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められた。